

先日、東京財団のホームページに「『財務省都市伝説』の虚実と財務省の反省点」という連載コラムを掲載した (<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4721>)。きっかけは、財務省解体をスローガンに掲げたデモに関連して、未検証の事実に基づいたさまざまな誤解、つまり「都市伝説」があるので、その反論をしたいと思った次第だ。意図的な誤解と思われるものも多く、事実と異なることがネットを通じて広がっていくことは、財務省職員の

士気を低下させ、国家にとっても損失となりかねない。

筆者が問題と考える最大のもは、「財務省はこの30数年緊縮財政を行って国民生活を貧困化させた」という言説で、SNSで最も多く流れている。

90年のバブル崩壊後、国は不況対策・ケインズ政策として、数次に渡り事業費ベースで総額140兆円を超える減税と公共事業追加などによる拡張的財政政策を行ってきた。しかしこのよ

うなカンフル剤としての財政出動は、時間を稼ぐ効果しかなく、その間に企業の新陳代謝や成長戦略による生産性の向上がなければ経済は再び停滞する。

実際この30年間の民間経済を見ると、賃上げや設備投資には消極的で、結果として利益剰余金（内部留保）を積み上げてきた。勤労者も賃上げより雇用の安定化を優先し成長産業へのシフトは生じなかった。カンフル剤としての拡張的財政政策の背後には、地元の業者からの意向を受けて公共事業の追加を要望する政治家や、GDPギャップを埋める規模の経済対策が必要だと繰り返す一部エコノミストがいた。その結果十分な費用対効果を検証することなく事業が行われ、借金（公債発行）により作られた地方高速道路などは有効活用されず、生産性を底上げする効果も少なく、維持費だけがかさみ資産

価値は棄損している。度重なるカンフル剤は起業家精神を失わせ、民間経済の官依存体質を生み出し、民需の回復につながらず潜在成長力は低下し、経済は停滞したままとなった。このように、30年間「緊縮財政」とは真逆の拡張的な財政政策が行われてきた結果としてGDPの2.5倍という債務残高が後世代への負担として残された。失われた30年の原因を財務省だけに押し付けるのでは何も解決しない。

また財務省は、一貫して「均衡財政」を目指

してきたといわれるが、それも正確ではない。小泉内閣の2002年以来わが国の財政目標は、当年度税収と当年度政策経費をバランスさせる「基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）」の黒字化であって、利払費も含めたバランスである「財政収支」を目標にしてはいない。財政目標には、「債務残高対GDP比の安定的な引下げ」もあるが、毎年30兆円前後の国債発行を続けている状況で、「均衡財政」を目指した財

政政策を行ってきたというのは事実誤認だ。

最後に、「財務省は政治を凌駕する力を持っているので解体して歳入（税）と歳出（予算）を分離すべきだ」という論点について。国民民主党の玉木代表があちこちで語っている「財務省岩論」が的を射ている。彼は「政治の力が強い時、水位が高い時は岩（財務省）が見えず淡々と仕事をしているが、政治が調整力を失うと水位が下がって岩が見え始める」という絶妙な表現を使いながら、財務省最強論は政治の力が落ちていることの裏返しだと言っている。このことは、安倍一強時代には内閣人事局が目

連載

第
219
回

財務省都市伝説について考える

税制之

森信茂樹
東京財団研究主幹